

情報コミュニケーション学研究科 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

実績・データ

明治大学大学院学則

別表4 人材養成その他教育研究上の目的（抜粋）

情報コミュニケーション研究科	高度情報社会の進展に伴い社会や社会が抱える問題は複雑化の一途をたどっているにもかかわらず、アカデミズムは、それに対する十分に有効な処方箋を提示するには至っていない。情報コミュニケーション研究科では、各分野の専門家が問題意識や提案を持ち寄り、「情報コミュニケーション」という視座から、複雑化した高度情報社会を様々な角度から検討した後に再び自己の専門領域にフィードバックできる「場」を創設することを目的とする。すなわち、教育の面においても研究の面においても「パラダイム転換型」又は「パラダイム創出型」の研究科となることを目指す。
情報コミュニケーション学専攻	高度情報社会の諸課題に取り組むために、情報コミュニケーション学専攻では、既存の専門研究によっては全体像が捉えきれなかった21世紀の諸問題を、学際的・領域横断的に把握・定式化し、有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる確固たる判断基準を持った研究者や実務家の養成・輩出を目指す。そのために、専門的なディシプリンの習得と並行して、早い段階から学生を研究プロジェクトに参画させ具体的な問題への学際的アプローチを体験させる。

自己点検・評価（2009年度の実績）

1 目的・目標

(1) 研究科の理念・目的

各分野の専門家が問題意識や提案を持ち寄り、「情報コミュニケーション」という視座から、複雑化した高度情報社会を様々な角度から検討した後に再び自己の専門領域にフィードバックできる「場」を創設することを目的とする。すなわち、教育の面においても研究の面においても「パラダイム転換型」ないしは「パラダイム創出型」研究科を目指す。人材育成においても、既存の専門研究によっては全体像が捉えきれなかった21世紀の諸問題を、学際的・複数領域横断的に把握・定式化し、有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる確固たる判断基準をもった研究者や実務家を輩出することを目標とする。

(2) 養成すべき人材像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 教育研究の目的

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

①理念・目的の明確化、

明治大学大学院学則「別表4」に明確に定められている。なお、この理念・目的については、大学院便覧、研究科シラバス、大学院ガイドブック、研究科ホームページ等にも記載してある。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

本研究科では、社会・人間・文化・自然の4つのカテゴリーの種々の研究方法を学ぶ研究サポート科目を準備し、21世紀の諸問題を、学際的・領域横断的に把握・定式化できるカリキュラムを提供している。また、各カテゴリーにおいて学際研究に挑戦する教員を適切に配置することで、本研究科の理念・目的に適った研究指導体制を構築している。

③個性化への対応

研究者として自立するために必要な基礎的なリテラシーやスキル、特定の研究分野で要求される技能の習得や資格の取得を支援するための研究科横断となる研究サポート・プログラムを設置している。また、多様な視点を身につけるということのために、副指導教員制度は積極的に学生に利用することを勧めている。さらに、本研究科ではすでに7つの特定課題研究所（行動経済学研究所、現代社会研究所、談話とコミュニケーション研究所、多文化共生研究所、科学コミュニケーション研究所、メディア基礎論研究所、意識情報学研究所）が設立され活動を開始し、今後も研究課題に応じて新たに研究所を設置する。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

①構成員に対する周知方法と有効性、②社会への公表方法

各研究科シラバス、大学院便覧、明治大学大学院ガイドブック、大学院学生募集要項、HP、等へ掲載している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科においては、自己点検・評価委員会、FD委員会、カリキュラム検討委員会を設置して、定期的に検証を行い、適宜、カリキュラムなどの見直し等を行っている。目下のところは、本研究科における理念・目的・教育目標を特に見直す必要はないと考えている。見直しの必要性の有無等は、第1期生の卒業生が出る2010年度以降に検討することになる。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

(1)社会(2)人間(3)文化(4)自然からなる4つのテーマカテゴリーを設置し、その4カテゴリーが協働して構成される「学際空間」において研究・教育が実施されている。研究者養成に関しては専門的なディシプリンにおける知識・素養の修得と並行して、大学院生を研究プロジェクトに早期より参画させ具体的な問題への学際的アプローチの実際を体験できるようなカリキュラムを組むことで、パラダイム創出能力を有する人材を育成する。また実務家養成に関しても、

他分野の人材やアカデミズムとの柔軟な連携をリードし、実務レベルでの応用を遂行できる見識を有する人材を育成する。異なる学問分野は、異なる研究方法論をもっているが、学際的研究には、それらの研究方法の長所や短所を認識した、統合的視点が必要となり、その研究方法論の修得が可能となる。

在校生のみならず、社会一般に対して、周知している。2009年度大学院学生募集要項（2008年度作成）より、大学院進学を考えている学生に対しても、掲載し、周知している。

(2) 改善すべき点

それぞれのテーマカテゴリーでどのような学際的な研究を行うのかということは、指導教員のもとで特定のディシプリンを深化させつつ、隣接領域への、横の展開を必要とするのであるのだが、入学して間もない学生にはこの方向性が見えにくい可能性がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

博士前期課程1年生に対して、博士前期課程2年生が実施する、それぞれのカテゴリーテーマの研究発表の場である修士論文中間発表会への参加を義務づけることで、学際的研究の方向性を養う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

新しい学際性・学域横断性に基づいた教育研究を実現するため、逐次カリキュラムを見直し、充実を図る。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院学則

資料2 2009年度大学院便覧

資料3 2009年度大学院シラバス情報コミュニケーション研究科

資料4 明治大学大学院 GUIDE BOOK 2010

資料5 2010年度大学院学生募集要項

III. 教員・教員組織

実績・データ

表① 学生一人あたり教員数推移表（目標値：24～40人 *学部によって異なる）

項目	2007年	2008年	2009年
専任教員数		18	20
学生数		12	20
教員一人あたり学生数		0.67	1

*学生数、教員数は5月1日現在

表② 授業担当者の専任・兼任比率（目標値：専任教員担当率50%以上）2009年度

学科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
情報コミュニケーション学専攻	専任担当科目数(A)	52		47	99
	兼任担当科目数(B)	0		33	33
	専兼比率% (A / (A+B) *100)	100%		58.75%	75%

表③ 教育開発・支援センター主催の新任教員FD研修への参加者数・参加率

（目標値：50%以上）

項目	2007年	2008年		2009年	
	7月実施	4月実施	7月実施	4月実施	7月実施
新任教員数	41	49	49	39	39
FD研修参加者数	35	40	47	35	23
参加率	87.5%	81.6%	95.9%	89.7%	59.0%

表④ 外国人教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	1	20	5

表⑤女性教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	0	4	20	20

自己点検・評価(2009年度の実績)

1 目的・目標

(1) 目的・目標

「教員組織に関する目標」

情報コミュニケーション学専攻の専門領域とともに、テーマカテゴリー別に必要な専任教員を配置する。

(2) 大学の求める教員像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 教員組織の編成方針

- ・現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2 現状（2009年度の実績）

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

①教員に求める能力・資質等の明確化

本研究科の特徴は高度な学際性であり、大学院生も学際性を強く意識し、希求しているものが多い。教員は、自己の専門領域での研究を深めるとともに、他の研究分野への関心をつねに持ち、「情報コミュニケーション学」の実践に寄与しなければならない。そのために、教員は研究科内部で組織した複数教員による研究プログラムを組織し、参加するシステムを構築している。

②教員構成の明確化

本研究科の特徴はその高度な学際性にあるが、専任教員は、その専門領域が偏ることなく、「社会」「人間」「文化」「自然」、および「情報コミュニケーションの実践」「情報コミュニケーションの理論」というカテゴリーにバランス良く配置されている。アカデミック・カテゴリーは個々に独立したものではなく、学際空間ピラミッド内で有機的に統合されるものではあるが、同時にそれぞれの教員は個別の研究領域でも充分な研究・教育活動の実績を持っている。

・本研究科の運営組織として、所属教員のみによる研究科委員会が設置されている。研究科委員会は、准教授以上で構成される。教員に対しては、大学院担当にふさわしい研究・教育上の業績があるか、また、研究指導を行うに十分な人間的資質があるか否かについて厳密な審査が行われている。研究科の運営は、研究科委員会において行なわれ、研究科委員会員の互選により選出された研究科委員長、専攻主任、大学院委員の3名を執行部と位置付け、研究科の教育研究、授業編成、教員人事等に関する重要案件は全て研究科委員会において審議されており、その独立性の確保及び独自運営について保障されている。

③教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

学生は、希望があれば、指導教員の指導のもと、2名以内の副指導教員を選定できることとしており、ゆるやかな複数指導体制としている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①編成方針に沿った教員組織の整備

専門領域が偏ることなく、「社会」「人間」「文化」「自然」、および「情報コミュニケーションの実践」「情報コミュニケーションの理論」というカテゴリーにバランス良く配置されている。

②授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

本研究科の内規及び申し合わせに基づき、研究科委員会において、審議されている。

③研究科担当教員の資格の明確化と適正配置

大学院担当教員のうち学部所属教員の資格については、学部で定められている。また～～については、本研究科の内規及び申し合わせにより定められている。「社会」「人間」「文化」「自然」、および「情報コミュニケーションの実践」「情報コミュニケーションの理論」というカテゴリーにバランス良く配置されている。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

①教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

大学院担当教員（学部所属教員）は、学部教育を担当する教員であり、募集・任免・昇格は学部で行われている。特任教員、客員教員および兼任教員は、本研究科の内規より定められている。

②規定等に従った適切な教員人事

本研究科の内規及び申し合わせにより、研究・教育上の業績があるか、また、研究指導を行うに十分な人間的資質があるか否かについて厳密な審査が行われている。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

①教員の教育研究活動等の評価の実施

研究科として、教育・研究活動についての評価は行われていないが、研究者情報データベースを通じて、各教員の研究活動、研究業績等は公開されている。

②FDの実施状況と有効性

大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組む。また、年に数回、院生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。有効性の評価はこれからである。本研究科では、FD委員会を設置しており、毎年春にFD懇話会を実施している。FD懇話会は、学生指導上の問題点等、教員相互の意見交換の場であり、教育・研究の向上に有効である。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

「情報コミュニケーション学」の理念に深い理解を示し、賛同して参加を希望する学部教員のなかから特任教員は選ばれている。観点の多様性を保持して「学際性」を実現するためにはひとまず妥当な制度だと評価できる。各教員の自主性に基づいてそれぞれの研究・課題が設定されており、明治大学の自由な学風が強化されるとともに、長期的に視野に立った研究活動が行われている。

(2) 改善すべき点

本研究科の特徴である学際的教育や相互方向的な少人数教育の充実・発展のためには特任教員の充足・増員が不可欠である。専攻横断型、専修横断型の授業科目は、まだ十分に設置されているとは言い難い。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

学部と連動し特任教員の充足を検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

特任教員の充足・増員について、検討した結果をもとに、教員を任用する。

5 根拠資料

資料 1

IV. 教育内容・方法・成果

実績・データ

締結先大学等名称	締結年月日
首都大学院コンソーシアム	2003年4月1日

表② 単位互換協定に基づく単位認定の状況

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均認定単位数
		専門科目	専門以外	

C 自己点検・評価（2009年度の実績）

[IV-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針]

1 目的・目標

(1) 目的・目標

高度情報社会の進展に伴い社会や社会が抱える問題は複雑化の一途をたどっているにもかかわらず、アカデミズムは、それに対する十分に有効な処方箋を提示するには至っていない。情報コミュニケーション研究科では、各分野の専門家が問題意識や提案を持ち寄り、「情報コミュニケーション」という視座から、複雑化した高度情報社会を様々な角度から検討した後に再び自己の専門領域にフィードバックできる「場」を創設することを目的とする。すなわち、教育の面においても研究の面においても「パラダイム転換型」又は「パラダイム創出型」の研究科となることを目指している。

(2) 教育目標

複数の研究領域の方法論を身につけて現代社会の問題へと多角的にアプローチできる学際性と、自立した研究者として特定の研究領域を追究できる専門性と、研究成果を発信して他分野の研究者とも連携して研究を推進できる高度な協調性の養成を、教育目標としている。

(3) 学位授与方針

幅広く設置された教育科目から所定の単位数を修得することから学際性の達成確認を、必修科目の指導に基づいて修士論文や博士論文をまとめることで専門性の確認を、中間発表会を行なうこと（博士前期課程）、および学際共同プロジェクトに参画したり学会で研究発表や交流をしたりすること（博士後期課程）によって研究上の協調性の確認をすることで、学位授与を行なう。

(4) 教育課程の編成・実施方針

学際的なカリキュラム編成をし、教員および院生の横のつながりを高める運用実施によって、教育目標の達成を図っている。

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

①学士課程・修士課程・博士課程・専門職大学院課程の教育目標の明示

本研究科は新しい学際性・学域横断性に基づいた教育研究の実現に基本理念をおき、その教育課程は学際研究への参画、学際的な教育・研究成果の発信、そのために必要な研究技法の習得の3要素から構成される。第1に、本研究科が目指す学際性は、社会科学・人文科学の融合を基盤とした上で、自然科学との協働を構築し得る教育・研究環境によって保証される。本研究科で設けられる講義科目群は、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合したピラミッド構造をもった学際空間に配置される。第2に、学際的な教育・研究成果を発信するために、大学以外の諸機関との提携を通じて、開かれたアカデミズムを学際共同プロジェクトとして設置する。大学院生はこのプロジェクトに参加し、今日的な問題の解決に学問的に取り組み、研究成果を発信する場を持つことが望まれる。第3に、これら教育・研究活動に必要な研究技法を教授するために、研究サポート科目を設置する。

②教育目標と学位授与方針との整合性

教育目標に応じた学位授与方針が立てられている。

③修得すべき学習成果の明示

便覧・シラバスに明示がある。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

①教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

副指導教員をつけることができる、中間発表会が必須である、などの制度面は整備され間接的に明示されているが、方針の直接的な明示という点ではまだ不十分である。

②科目区分、必修・選択の別、単位数の明示

便覧・シラバスに明示がある。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

①周知方法と有効性

便覧・シラバスに明示がある。

②社会への公表方法

大学ガイドとホームページに概略記載があるが、まだ十分とは言えない。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科が設置されて間ないので、まだ最初の検証サイクルに至っていない。検討中である。

3 評 價

(1) 効果が上がっている点

既成の「学際的」学部にもとらわれず、独自の「情報コミュニケーション学」のコンセプトにしたがって、なおかつ学部に所属しそれを理解している教員によるコンセンサスのもとで、協働体制を用意している点が第一の長所であると考えられる。カテゴリーにしても従来の講座はもとより、コースよりも自由な枠組みであるので、学生が関心に応じて越境し、知見を深めていくことが可能である。

(2) 改善すべき点

学際的特徴をもつため、入学してきた学生の関心によっては、研究科の教育科目ではカバーしきれないことがある。また、研究科の現代的な特徴が社会へなかなか周知できていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

入学してきた学生の関心によって研究科の教育科目ではカバーできない点については、他研究科はもとより、他大学院との連携を図っていく。また、研究科の現代的な特徴が社会へなかなか周知できていない点については、ホームページの充実を通して改善していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2012年度に博士後期課程の完成年度を迎えるので、学部カリキュラムとも連動した改革を予定し、検討を進めている。

5 根拠資料

資料1 2009年度大学院便覧

資料2 2009年度大学院シラバス 情報コミュニケーション研究科

資料3 2010大学院ガイドブック

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

本研究科は、(1)社会(2)人間(3)文化(4)自然からなる4つのテーマカテゴリーを設置し、深い専門性と幅広い学際的な教育・研究の「場」を提供することが可能となっている。実践から理論へと遡るピラミッド構造によって進展するにしたがって、互いの位置づけも近いものとなると示されるように、すべての共同研究は情報コミュニケーションの現在を解明するという目的のもとに集約される。

2 現状(2009年度の実績)

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①必要な授業科目の開設状況

当初の方針に基づき開設されている。

②順次性のある授業科目の体系的配置

2010年度に博士後期課程を設置予定であるため、現状では検証できない。

③コースワークとリサーチワークのバランス

学際性を重視しているため、修士1年に入学時にかなりのコースワークの負荷が発生し、リサーチワークに達するのが、遅れる傾向がある。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①(修士・博士課程) 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供

高度情報社会の諸課題に取り組むために、既存の専門研究によっては全体像がとらえきれなかった21世紀の諸問題を、学際的・領域横断的に把握・定式化し、有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる確固たる判断基準を持った研究者や実務家の養成・輩出を目指す。そのために、専門的なディシプリンの習得と並行して、早い段階から学生を研究プロジェクトに参画させ具体的な問題への学際的アプローチを体験させる。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

院生と教員の横のつながりを実現した学際的教育研究環境が構築できている。

(2) 改善すべき点

学部と異なるテーマカテゴリーは将来的には調整の必要／不要に鑑みて、以降検討していく必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2009年度に1期生が卒業したので、そうした修了生へのインタビューを通して問題点の洗い出しを行なう。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2012年度に博士後期課程の完成年度を迎えるので、学部カリキュラムとも連動した改革を予定し、検討を進めている。

5 根拠資料

資料1 2009年度大学院便覧

資料2 2009年度大学院シラバス情報コミュニケーション研究科

[IV-3 教育方法]

1 目的・目標

専門性だけでなく、学際性や協調性を養う研究科の方針に基づいて、研究指導教員を中心と

しながらも、研究科全体で院生をきめ細やかに指導していく体制をとる。

2 現状（2009年度の実績）

（1）教育方法および学習指導は適切か

①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

講義・演習・研究サポート演習科目から構成され、いずれも半期2単位となっている。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実

研究指導教員が履修科目の相談を受け、指導のもとに履修登録する。

③学生の主体的参加を促す授業方法

演習科目はもとより、講義科目でも少人数の場合は、院生が主体的に発表をすることを課している。また、中間発表などの行事については、院生の相互協力で準備をする体制を指導している。

④（修士・博士課程）研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導

新入生には4月にオリエンテーションを実施し、履修指導を行なっている。履修計画書は、指導教員の承認を得て、提出することとしている。修士課程1、2年次においては、専門演習・特論演習を配置し、研究指導が行われている。学生は、希望があれば、指導教員の指導のもと、2名以内の副指導教員を選定できることとしており、ゆるやかな複数指導体制としている。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか

①シラバスの作成と内容の充実

シラバス作成にあたり、博士後期課程の記載項目について、博士前期課程（修士課程）のものと揃え成績評価の項目等を加えた。また、学位取得ガイドラインを掲載した。

②授業内容・方法とシラバスとの整合性

授業内容、方法とシラバスとの整合性は保たれている。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか

①厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）

本研究科ではGPA制度を導入し、100点満点のうち、60点以上を合格としている。各科目の評価基準はシラバスに明示するようにしており、その基準の達成度を試験またはレポートなどの平常点でもって100点満点で評価をするように求めている。

②単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

所定の授業時間数と予習復習時間数に鑑み、適切になされている。

③既修得単位認定の適切性

内規に基づき、適正に行なっている。

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びついているか

①授業の内容および方法の改善を図るために組織的研修・研究の実施

大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組む。また、年に数回、院生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。有効性の評価はこれからである。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

新入生の段階の科目登録からすでに指導教員の指導が入ることから、長期的な展望の元で履修し、研究を行うような配慮がなされている。修士論文中間発表会を実施し、教員等からのコメントにより修士論文の質的向上を図っている。大学院学生は履修可能なすべての授業の詳細を知ることができる。成績評価についての説明責任を教員が負うことが義務づけられていて、不当な判断を排除することができる。

単位互換協定により、研究科に設置されていない科目で、学生自身の研究テーマに即した科目を履修することができる。

(2) 改善すべき点

指導におけるミスマッチが起きた場合に、副指導教員を設定することができるが、それ以上の場合は想定していない。

首都大学院コンソーシアム学術交流の制度が実施されているが、現状ではこの制度が十分に活用されていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

修了生が出たところで意見を聴取しながら、シラバス記述のガイドラインを整備する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2013年度のカリキュラム改定に向けて、新しい学習形態の授業などを開発していきたい。たとえば、情報ネットワーク技術をもちいた実験授業がその例となる。

5 根拠資料

資料1 2009年度大学院便覧

資料2 2009年度大学院シラバス情報コミュニケーション研究科

[IV-4 成 果]

1 目的・目標

2004年度から設置された情報コミュニケーション学部は、「情報コミュニケーション」の視座からの学際的見方で社会問題をとらえることができる人材の育成に向けた教育を推進しており、毎年4百余名の学生を迎え入れている。本研究科では、情報コミュニケーション学部の趣旨を発展させ、個別の専門的学問に加えて、これらを横断的に捉えた新しい学際的・複数領域交流的な問題解決能力をさらに磨き、現代社会の抱える諸問題の実践的解決に貢献できる人材の輩出を目指す。

2 現状（2009年度の実績）

（1）教育目標に沿った成果が上がっているか

①学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

研究科においては、FD委員会、カリキュラム検討委員会を設置して、定期的に検証を行うことしている。ただし、現状では学生数が少ないため、「効果測定」といった方法は必要ない。

②学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

学部で就職できなった就職先に院卒で就職可能とする者や、キャリアアップした社会人院卒者があらわれ、院生の満足度の評価は概して高い。

（2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

①学位授与基準、学位授与手続きの適切性

2009年度末に一期生に対して適切に授与された。

②（修士・博士・専門職学位課程）学位審査の客観性・厳格性を確保する方策

以下のとおり規定し、研究科HP、シラバス等に掲載し、周知している。

（1）指導教員による承認

修士学位を請求しようとする者は、修士論文提出要件を満たし、指導教員から当該論文の内容・水準・形式について確認及び指導を受け、指導教員が修士学位請求に充分な水準であるとの判断をした場合に、論文を提出することができる。

（2）研究科委員会での受理

研究科委員会は、学位請求論文に対して受理を決定し、主査1名及び副査2名以上（副査には他研究科・他大学等の研究者を選定することがある）の審査委員を選出し、審査委員会を設置する。

（3）審査委員会による面接諮問

審査委員会は、当該学位請求論文を中心としてこれに関連ある科目について、試問の方法により審査を行う。審査終了後、審査委員会は研究科委員会に合否の提案とその理由を記した審査結果報告書を提出する。

面接諮問は論文提出年度の2月上旬に実施する。

（4）研究科委員会の合否判定

研究科委員会は審査委員会からの報告をもとに、審議のうえ合否を決定する。研究科委員会で合格と認められた者には、修士学位が授与される。

3 評価

（1）効果が上がっている点

教員組織自体が、比較的に緩やかなコース制をとっているために科目設置・変更、教員のコース間の移動もフレキシブルに行えるように組まれている。学部のカリキュラム再編をも含めた、定期的なカリキュラムの見直し等を通じて、研究動向と社会の動向に合わせていくことが可能である。

修士論文の指導、受理、審査、授与のすべてに重視したいのは、段階性と複数性である。構想から実際の先行研究検討や調査、購読や整理の段階を踏まえつつ、それぞれの節目に必ず指導教

員の指導と承認が介在し、さらには、補完的役割を担う他の教員の観点からも助言を与えられることが制度的に組まれている。

(2) 改善すべき点

- ・開設後まもないため、改善点の洗い出しが目標である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・開設後まもないため、改善点の洗い出しが目標である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・開設後まもないため、改善点の洗い出しが目標である。

5 根拠資料

資料1 2009年度大学院便覧

資料2 2009年度大学院シラバス情報コミュニケーション研究科

V 学生の受け入れ

実績・データ

表① 入試形態別志願者数（入学試験実施年）

大区分	小区分	2007年	2008年	2009年
一般入試	(前期課程)	8	15	20
	(後期課程)			6
学内選考		2	5	15
特別入試	社会人特別入試	5	2	1
	外国人留学生入試	8	7	27

表② 年度別入学定員と入学定員超過率

定員 名	2008年度		2009年度	
	入学者数	比率	入学者数	比率

[学生収容定員（入学定員）] 各年度5月1日現在 (単位：人・%)

入学年度	入学定員	入学者数	超過率
2008	25	12	48%
2009	25	7	28%

*交換留学生は含まない

表③ 外国人留学生の状況

	2008 年	2009 年
全入学者	12	7
留学生入学者	2	2
留学生割合 (%)	16.67%	28.57%

* 交換留学生は含まない

表④ 社会人学生の状況

項目	2008 年	2009 年
全入学者	12	7
社会人入学者	5	0
社会人割合 (%)	41.67%	0%

自己点検・評価（2009 年度の実績）

1 目的・目標

(1) 目的・目標

高度情報社会の諸課題に取り組むために、情報コミュニケーション学専攻では、既存の専門研究によっては全体像がとらえきれなかった 21 世紀の諸問題を、学際的・領域横断的に把握・定式化し、有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる確固たる判断基準を持った研究者や実務家の養成・輩出を目指す。そのために、専門的なディシプリンの習得と並行して、早い段階から学生を研究プロジェクトに参画させ具体的な問題への学際的アプローチを体験させる。

(2) 学生の受け入れ方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 求める学生像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2 現状（2009 年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像の明示

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

②当該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

③障がいのある学生の受け入れ方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

①学生募集方法,入学者選抜方法の適切性

学生募集方法は、大学院学生募集要項及び本研究科ホームページ等に掲載し広く公示し適切に行っている。入学者選抜方法は、情報コミュニケーション研究科の内規に基づき、適切に行って いる。

②入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

学内選考入学試験、一般入学試験（Ⅰ期・Ⅱ期）、外国人留学生入学試験（Ⅰ期・Ⅱ期）、社会人特別入学試験（Ⅰ期・Ⅱ期）及び3年早期卒業予定者入学試験を実施している。外国人留学生については、外国の大学のみを卒業（見込み）した者と日本の大学を卒業（見込み）した者 とに区分し、筆記試験科目の合格基準の配点を変える等、柔軟に対応している。また。

社会人特別入学試験（Ⅰ期・Ⅱ期）においても、筆記試験科目の合格基準の配点を変える等、社会人に配慮した入学試験を行い、職業人だけでなく、主婦・退職者等も受け入れている。これらの入学者選抜については、情報コミュニケーション研究科の内規に基づき適切に行っている。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

①収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

研究科設置2年目、収容定員に対する在籍学生数比率は適切とは言えない。

②定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

2008年度 入学定員 25名 在籍数 12名

2009年度 在籍数 8名

（うち1名交換留学生）

2年連続で定員割れとなっている。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

3年早期卒業予定者入学試験を実施する等、入学試験制度の見直し、改定を適宜行っている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

・学内選考入学試験に加え、一般、留学生の場合にはそれぞれ2回の出願の機会が用意され、入試制度の多彩さと同時に、本研究科の理念に忠実な受験生が十分準備と動機付けを得て受験に臨むことができる。学内選考入学試験合格者は、早期に進学を決定し、研究に対する準備を早ければ4年生の夏期休暇の前から行うことができる。都心の立地により、交通至便で社会人でも通いやすい。

・学部生だけではなく、一般・社会人・留学生を対象とした進学相談会を年数回実施し、本研究科研究指導教員と志願者との研究領域とのミスマッチがないよう、研究科教員と直接対話する場を設けている。特に情報コミュニケーション学部の学生に対しては、主に大学院で科目担当の教員によって、大学院における研究についての情報提供、広報活動を行っている。進学相談会は概ね好評であり、多くの参加者が訪れている。なかでもすでに在学する院生による相談の機会を設けることは、非常に強い動機付けとなっている。

(2) 改善すべき点

- ・指導予定教員と、学生の問題意識のあいだのミスマッチであるまま出願される場合がたびたびある。制度的に出願前の面談を義務化してないものの、さらなる考慮が必要である。研究科のほうから、入学までのあいだの積極的な指導はない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・情報コミュニケーション学部学生からの出願、入学を促すような、学部・大学院一体のプログラムについて、2010年度入試から「3年早期卒業予定者入学試験」を実施する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・研究科独自の進学相談会を開催し、志願者と研究指導教員との面談により、研究領域のミスマッチを防ぐようさらに努める。また、志願者の申し出により、積極的に個別面談の場を設定するようにしているので、志願者の申し出を促す体制をさらに整備する。
- ・入学前学習、入学前単位履修のような、積極的な指導制度を設けることで、スムーズに大学院での研究に入り込めるような事前学習方法についてカリキュラム検討委員会で検討を進める。

5 根拠資料

資料1 2010年度大学院学生募集要項

VI 学生支援

実績・データ

表① 退学者数及び退学理由

	病気	一身上 都合	他大学 院入学	経済的 理由	その他	合計
2008年	0	0	0	0	0	0
2009年	0	0	0	0	0	0

* 交換留学生は含まない

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生支援に関する方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

①学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

修学支援に関して、大学院担当教員全員出席の下、毎年春に修士論文中間発表会を開催し、院生の報告について、教員がさまざまな方向から発言、指導をしている。また本研究科は学際研究を旨とするため、学生への指導も複数の教員が担当するよう副指導教員体制を確立している。生活支援については、成績優秀者に対する経済支援体制を強化している。進路支援では、院生のニーズに対応するかたちで、大学院修士課程修了後、研究職をはじめ、各分野で活躍している人物の講演会を開催し、院生の研究へのモチベーションを高めるよう工夫している。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

①留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

現段階で、留年生及び休・退学者は出ていないが、各期末の段階で、院生の動向を把握している。対処に関しては、検討中である。

②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

③障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

3 評価

(1) 効果が上がっている点

・修士論文中間発表会の開催において、院生の報告について、教員及び学生がさまざまな方向から発言指導し、フィードバックすることにより修士論文の質的向上が図られている。

(2) 改善すべき点

・特になし

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料 1

VII 教育研究等環境

自己点検・評価（2009年度の実績）

[VII-3 研究環境等]

1 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

- ① 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備
駿河台校舎における他研究科の施設・設備状況に準ずる。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

英語による大学院のホームページが整備された。

(2) 改善すべき点

授業実施に支障が生じないように教室を確保することが課題である。

情報機器設備不十分なため、整備が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

駿河台C地区の建物には十分な情報機器を設置するよう要望する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

授業実施に支障が生じないように教室を確保する。

5 根拠資料

資料 1

X 内部質保証

自己点検・評価（2009年度の実績）

1 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2 現状（2009年度の実績）

- (2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか
②内部質保証を掌る組織の整備

研究科委員会内に、自己点検・評価委員会、FD委員会、カリキュラム検討委員会等を設置し、

さまざまな案件を検討する場を設けている。

③自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

自己点検・評価委員会を設置し、改革・改善につなげるシステムを備えているが、その機能を生かすまでには至っていない。

3 評 價

(1) 効果が上がっている点

F D懇話会を実施し、学生指導上の問題点等、教員相互の意見交換を行うことで、学生の資質向上が図られる。

(2) 改善すべき点

改善を要する事項について、自己点検・評価委員会等を機能させる。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

改善を要する事項について、自己点検・評価委員会等を機能させる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

改善を要する事項について、自己点検・評価委員会等で検討し、改善に取組む。

5 根拠資料

資料 1